

読者とともに100年企業へ。

全国版建設産業の専門紙

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

MEDIA GUIDE

株式会社日刊建設工業新聞社 事業本部事業局

〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10

電話：03-3433-7154 FAX：03-3431-6301

e-mail：eigyo@decn.co.jp

支社：東北、関東、横浜、名古屋、大阪、九州

総局：北海道、千葉、北陸、中国、四国

## ■ 目 次

---

■ 媒体概要	2
■ 電子版	3
■ 読者プロフィール	4
■ 多彩な企画	5～9
■ 建設技術展	10
■ オンライン・セミナー「建設未来フォーラム」	11
■ 広告掲載事例	
ブランドメッセージ、事業・技術紹介	12
周年記念	13
建設産業を対象にした商品・サービスPR	14、15
小スペース	16
■ 月刊工事情報	17
■ 出版事業	18
■ 受託事業	19
■ 会社概要	20

日刊建設工業新聞は、建設に関するあらゆる情報を取り扱う全国版建設産業の専門紙です。建設関連業界の皆様からのご支援を賜り、来たる2028年の創刊100周年に向けて、これからも業界の様々なニュースを確実かつ迅速に発信していきます。

(1) 発行日：2024年4月1日（月） 発行所：建設工業新聞社（〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1）

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS 2024年(令和6年) 4月1日(月) 第20827号

**日刊建設工業新聞**

本誌は、建設業界の最新動向、技術革新、市場動向、企業情報、国際動向などを幅広く取り扱った専門紙です。読者数は約338,000人（2023年）と、業界のリーダーとして確立されています。

**新社長** 熊谷組 上田 真氏

**本業強化し周辺事業を軌道に**

熊谷組は、本業の強化と周辺事業の軌道修正を進めています。特に、建設機械のリース事業や、建設資材の流通事業に注力しています。

**魅力ある産業へ 転換点にできるか**

建設業界は、デジタル化と持続可能な成長を模索しています。AIやIoTの活用による生産性の向上と、環境配慮型建築の推進が鍵となります。

**時間外上限規制 きょう適用**

建設現場での長時間労働を抑制するための時間外上限規制が、4月1日より正式に適用されます。

**官民でさらに加速を**

官民連携によるインフラ整備が加速しています。特に、地方創生と国土強靱化の観点から、大規模なプロジェクトが相次いで実施されています。

**10月の都市計画決定を機に**

10月の都市計画決定を機に、各地で新たな開発プロジェクトが発表されています。特に、都市再生とコンパクトシティの推進が注目されています。

**国交省 「入契適正化マップ」開設**

国土交通省は、入契適正化マップを開設しました。これは、国土強靱化と防災対策の一環として、各地域の防災力向上を支援するための取り組みです。

**英研吾民に日本芸術院賞**

英国の博物館に、日本芸術院賞が贈られました。これは、日本の伝統文化を世界に紹介するための重要な取り組みです。

**配管に関する すべてをサポート**

配管工事に関するあらゆるニーズに対応するためのサービスを提供しています。特に、最新の技術と高品質の材料を用いた施工が特徴です。

**回転窓**

最新の回転窓技術により、建物のエネルギー効率を向上させ、快適な室内環境を実現しています。

**より働きやすく 地球環境にも配慮**

働きやすい環境づくりと地球環境への配慮を両立するための取り組みを行っています。特に、省エネルギー型建築と環境配慮型資材の採用が中心です。

**大規模建修ユニホーム刷新**

大規模建修現場でのユニホーム刷新が完了しました。これは、作業効率の向上と作業員の安全確保に大きく貢献しています。

**最新の自動ドアで、建物の付加価値向上に貢献**

NABCOの最新自動ドア技術により、建物の付加価値を向上させ、快適な空間を実現しています。

**防火テクトによる問題解決!**

防火テクトによる問題解決策を提供しています。特に、耐火性能の高い防火扉や防火シャッターの導入が効果的です。

**最新の自動ドアで、建物の付加価値向上に貢献**

NABCOの最新自動ドア技術により、建物の付加価値を向上させ、快適な空間を実現しています。

**「国のかたちを考える」をテーマに掲げ、多面的な視点で建設産業の今とこれからの伝えます。**

■ 媒体概要

- 《創刊》1928年（昭和3年）10月15日
- 《発行形態》日刊（土日祝は除く）、ブランク版
- 《購読料金》10,260円（月額／消費税8%込）
- 《電子版購読料》9,350円（月額／消費税10%込）
- 《読者数》約338,000人

【紙面構成】

- 10ページ建て、臨時増ページ
- 1・2面：総合
- 3面：企業
- 4・5面：工事、首都圏
- 6面：北海道、東北
- 7面：中部、北陸
- 8面：近畿
- 9面：九州、中国、四国
- 10面：日替り企画



会員登録制。多様な働き方が進む中、出張先や在宅勤務中など、いつでもどこでも日刊建設工業新聞を読むことができます。紙面・記事ビューアーや紙面PDFデータのダウンロードをはじめ、過去の紙面・記事バックナンバーの閲覧と検索、人事・落札・発注情報検索など充実したサービスを提供しています。

**建設 G-map** map.decn.co.jp

**建設 G-map**

2024年4月から開始したサービス。日刊建設工業新聞に掲載された建築計画、工事、再開発プロジェクトなどの記事情報と地図情報を連動させ、「地図から記事」「記事から地図」にアクセスできるのが特徴です。

## ■ 「日刊建設工業新聞」ニュースサイト <https://www.decn.co.jp/>

毎日のトップニュースや直近の主要記事・紙面企画の閲覧を中心に、建設産業界の予定一覧や書籍案内を掲載しています。

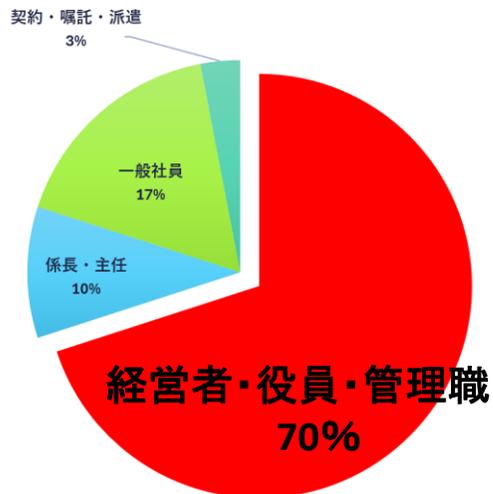


# 読者プロフィール

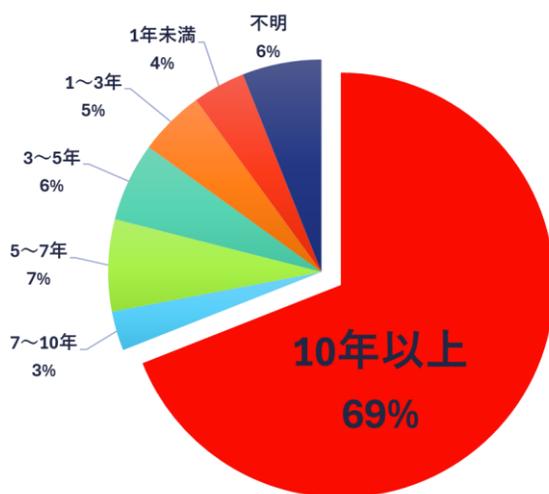
購読者の7割が経営者・役員と部長など管理職、会社の中核層が中心読者です。

10年以上の購読者が約70%、5割以上の職場で毎日回読されています。

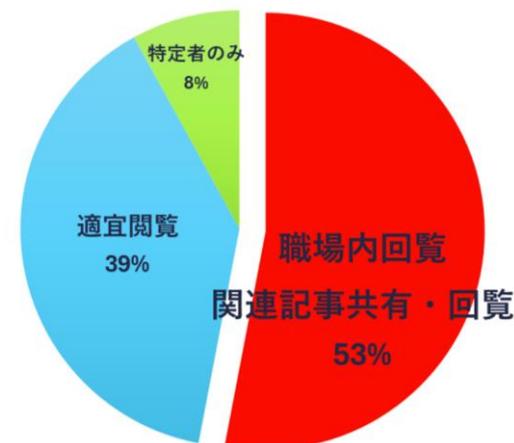
## 1 役職別



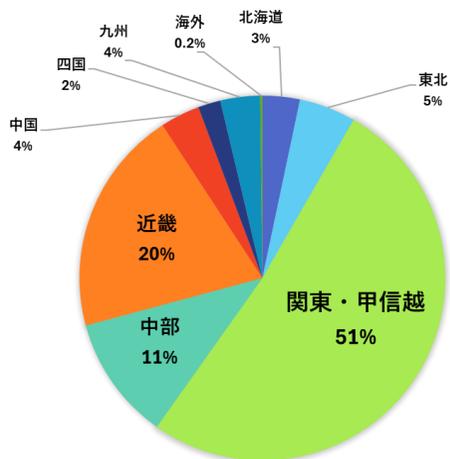
## 2 購読機関



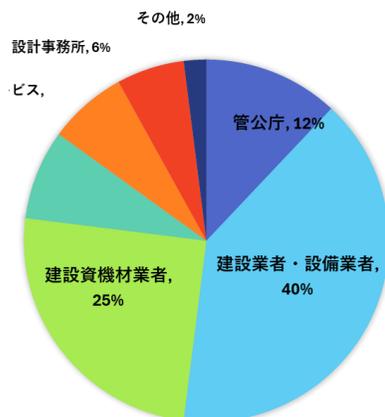
## 3 閲覧方法



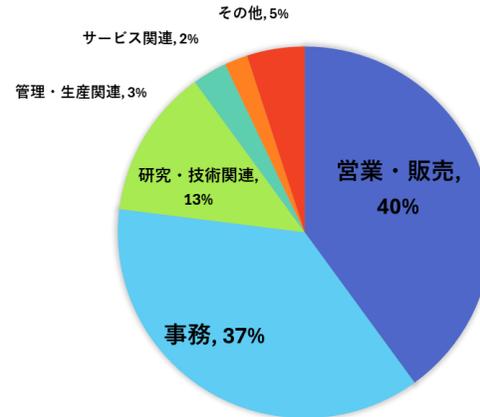
## 4 地域別



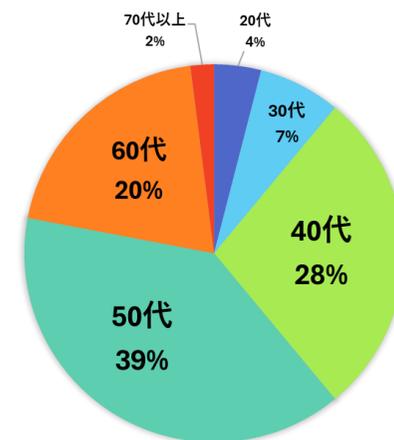
## 5 業種別



## 6 業務別



## 7 年齢別



### 《調査データ出典》

■グラフ1・2：日刊建設工業新聞の購読台帳 ■グラフ3～7：日刊建設工業新聞オンライン会員を対象にした「読者アンケート」調査

【期間】2019年1月16日～31日 【エリア】全国 【機関・レターヘッド】日刊建設工業新聞社 【対象および方法】日刊建設工業新聞オンライン会員の内、メール配信を承認している約1,600社を対象に、パソコンを利用したウェブ調査 【回収サンプル数】199社

Copyright © 2024 THE NIKKAN KENSETSU-KOGYO SHIMBUN. All rights reserved.

建設産業の最新情報を多角的な視点で発信しています。

# 国土省 i-Icon 2.0 発表

## 40年度まで 省人化3割 施工自動化など3本柱

国土交通省は16日、省人化対策が担担のオートメーション化（自動化）を実現する目標を掲げた。関係策を「i-Icon 2.0」として公表した。2020年以降に開始する自動計画を発表した。今後さらに深刻化する担担の減少に対応すべく、省人化対策を前倒しに打出す。計画期間内に達成を目指す最低限の数値目標を、1.5倍の生産性向上と同等の「省人化3割」と設定。現場施工の自動化に加え、BIM/CIMなどのデータ連携によるデジタル化・ペーパーレス化、施工管理のリモート化・オフサイト化を推進する。

— 2面に掲載記事 —



から逆省人化対策を推進する。従来のi-Iconが建設生産プロセスの改革という側面が強かったのに対し、国民目線でインフラサービスを維持し続け

ため不可欠な取り組みとして社会全体に普及させたい。直轄のIC工地上による作業時間の削減効果は15年と比べて25年度に約21%向上を目指す。i-Icon 2.0の目標は一定達成したとみる。ただ省人化を目指すには、建設現場の生産性を向上させる必要がある。現場作業の自動化はBIM/CIMを用いたデータ連携の自動化による。現場作業の自動化はBIM/CIMを用いたデータ連携の自動化による。現場作業の自動化はBIM/CIMを用いたデータ連携の自動化による。

省人化対策が担担のオートメーション化（自動化）を実現する目標を掲げた。関係策を「i-Icon 2.0」として公表した。2020年以降に開始する自動計画を発表した。今後さらに深刻化する担担の減少に対応すべく、省人化対策を前倒しに打出す。計画期間内に達成を目指す最低限の数値目標を、1.5倍の生産性向上と同等の「省人化3割」と設定。現場施工の自動化に加え、BIM/CIMなどのデータ連携によるデジタル化・ペーパーレス化、施工管理のリモート化・オフサイト化を推進する。

から逆省人化対策を推進する。従来のi-Iconが建設生産プロセスの改革という側面が強かったのに対し、国民目線でインフラサービスを維持し続け

# 測量関係者 データ収集・分析で活躍



地盤調査で取得した測量ブロックが役に使われている。（岐阜市門前町、3月17日撮影）

## 国土変動 能半島地震と測量界の未来

国土変動は、測量界にとって大きな課題の一つである。能半島地震は、測量界に大きな衝撃を与えた。測量界は、国土変動に対応するために、新しい測量技術を開発し、測量精度を向上させていく必要がある。測量界は、国土変動に対応するために、新しい測量技術を開発し、測量精度を向上させていく必要がある。

## プッシュ型で情報発信 迅速な救助・復旧下支え

項目	数値	単位	備考
国土変動	10.2	mm/年	平均値
測量精度	0.1	mm	標準偏差
測量回数	100	回/年	平均値
測量コスト	1000	円/点	平均値

測量関係者は、データ収集と分析を通じて、迅速な救助と復旧の下支えに貢献している。測量データは、災害発生時の状況把握や、復旧作業の計画に不可欠な情報となっている。測量関係者は、データ収集と分析を通じて、迅速な救助と復旧の下支えに貢献している。

# 時間外上限規制きょう適用

# 魅力ある産業へ 転換点にできるか

「働き方改革」の推進により、時間外労働の上限規制が適用される。これは、労働者の健康と生活の質を向上させるための重要なステップである。企業は、この規制に対応するために、生産性を向上させる必要がある。魅力ある産業への転換点にできるか、企業が課題を克服し、成長を遂げる必要がある。

業種	時間外労働時間	労働者数
製造業	1000	1000000
建設業	500	500000
サービス業	200	2000000

時間外労働の上限規制が適用される。これは、労働者の健康と生活の質を向上させるための重要なステップである。企業は、この規制に対応するために、生産性を向上させる必要がある。魅力ある産業への転換点にできるか、企業が課題を克服し、成長を遂げる必要がある。

活躍中の業界人やキーマンのインタビューと寄稿、建築作品やプロジェクト紹介など多様な企画を展開しています。

2024.03.12 (水) 12日

月刊 建築工業新聞

大塚建設株式会社

目次

- 駆け出しのころ 山本 昭氏
- 環境省 6次基本計画案
- 物流機能向上 移動時間短縮
- 安全・品質管理を徹底し技術指導
- 予備費は「経費」ではなく「コスト」
- 2020年全額売上の大躍進
- 愛情や協調引き出す都市・社会を

Weekly News

2024.03.19 (水) 19日

月刊 建築工業新聞

大塚建設株式会社

目次

- 環境省 6次基本計画案
- 物流機能向上 移動時間短縮
- 安全・品質管理を徹底し技術指導
- 予備費は「経費」ではなく「コスト」
- 2020年全額売上の大躍進
- 愛情や協調引き出す都市・社会を

Scope

経済・社会との統合的向上を目指す

2024.03.26 (火) 26日

月刊 建築工業新聞

大塚建設株式会社

目次

- ルワンダの発展に貢献
- 物流機能向上 移動時間短縮
- 安全・品質管理を徹底し技術指導
- 予備費は「経費」ではなく「コスト」
- 2020年全額売上の大躍進
- 愛情や協調引き出す都市・社会を

Monthly Asia

提携紙 Pick up

2024.03.26 (火) 26日

月刊 建築工業新聞

大塚建設株式会社

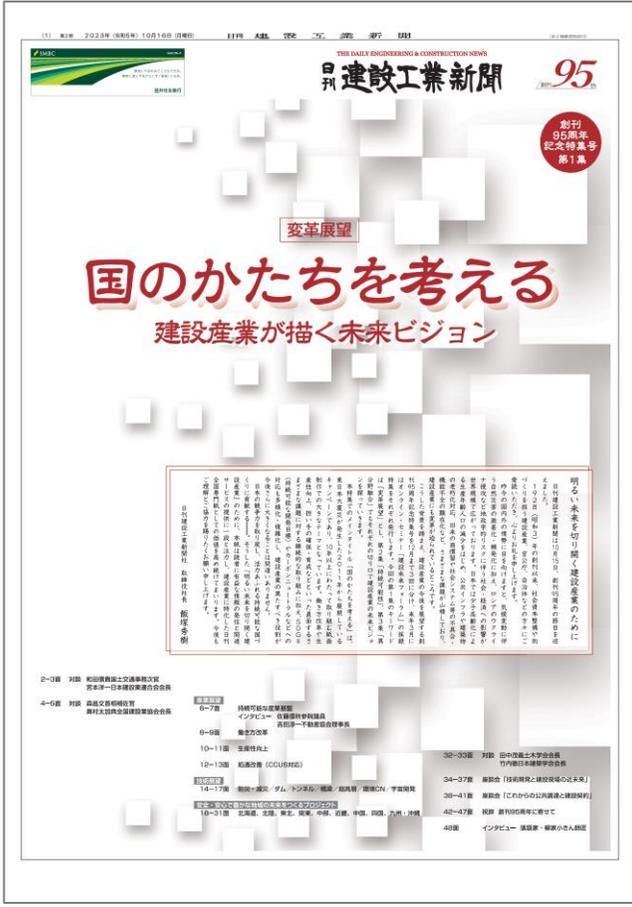
目次

- 愛情や協調引き出す都市・社会を
- 2020年全額売上の大躍進
- 新オフィスの働き方改革への作用を総介
- 金沢に増田君らの家の庭
- concept view o a k 港南品川
- 生産性と加価価値を高めるビルディングモデル

建設産業に関連するキーワード、テーマを掲げ、本紙内または別刷りで企画特集を掲載しています。

■主な企画特集

- 4月「土質・地質と基礎」
- 5月「医療福祉施設」
- 6月「環境特集」「土砂災害防止月間」「建設DX」「治水事業推進」
- 7月「安全週間」「海の日」「暑中特集号」
- 8月「橋の日」
- 9月「防災の日」「建設業労働災害防止全国大会」
- 10月「提言特集」「鉄道の日」
- 11月「津波防災の日、世界津波の日」「公共建築の日」「土木の日」
- 12月「国土強靱化・国づくり」「建設産業の国際展開」「下水道企画」「ダム整備促進」
- 1月「新年特集号」
- 2月「ストックマネジメント」





公共機関や設計事務所の周年特集。設計事務所特集は作品集も兼ねた構成となっています。



2022年10月14日 鉄道開業150周年



2024年12月1日 鉄道建設・運輸施設整備支援機構設立20周年



2024年4月1日 安井建築設計事務所創業100周年



2023年3月31日 NTTファシリティーズ30周年

東京・大阪で展示会を主催。社会基盤整備に関連した技術の役割や意義を発信しています。



## Construction Xross 建設技術展 2024 関東

日時：2024年11月13日(水)・14日(木)

会場：池袋サンシャインシティ展示ホール

併催：国土交通省関東地方整備局主催「建設技術フォーラム」

## 建設技術展 2024 近畿

日時：2024年11月7日(木)・8日(金)

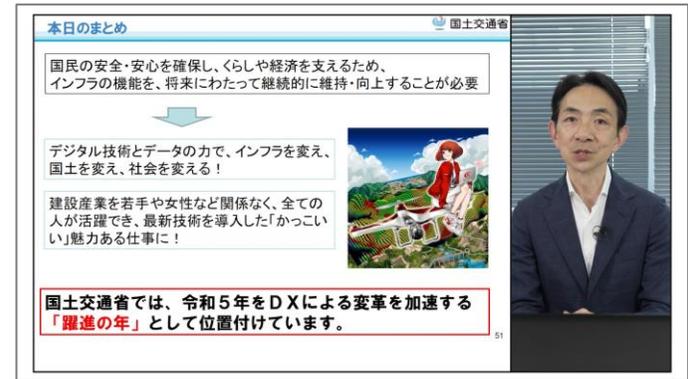
会場：インテックス大阪 6号館 Cゾーン



**建設産業の持続的発展を目標に、最新の情報などを伝えるセミナーを開催しています。**

## ■ 2023年度開催実績

- ① 4月20日 「国のかたちを考える」
- ② 5月12日 「持続可能な建設業に向けた環境整備—ポイントと対応—」
- ③ 5月23日 「観光の現状と今後の取り組み」
- ④ 6月20日 free協賛「建設業界における2024年問題 —現状と課題—」
- ⑤ 7月11日 アドバンスト・メディア協賛  
「進化する建設DX～生産性向上とAI  
最新の音声認識と画像認識の活用事例」
- ⑥ 7月25日 セールスフォース・ジャパン協賛  
「一気通貫で生産性向上を目指す  
～建設業界における営業DXの実践例と成功事例～」
- ⑦ 9月4日 コンカー協賛「大林組・長谷工が語る！建設業界における攻めと守りのDX」
- ⑧ 9月27日 「建設産業界に求められる新卒採用戦略—Z世代の就職活動と働き方—」
- ⑨ 10月5日 「優秀な外国人の受入れ増のためには、中長期的なキャリアパス構築がポイント」
- ⑩ 11月29日 日鉄ソリューションズ協賛  
「バックオフィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する」
- ㉓ 12月6日 セーフィー協賛  
「2024年、建設DXの次なるステージを占う  
～建設業におけるデータ・映像活用の最前線」
- ㉔ 2月21日 Smartsheet協賛  
「建設DXの更なる進化に向けて ～最新の共同業務管理ソリューション」
- ㉕ 2月27日 「今こそ考える、建設産業の財務・契約」



# ■ 広告掲載事例 ブランドメッセージ、事業・技術紹介

**大豊建設 中央機材センター第2工場棟 完成**

W造とS造のハイブリッド構造工場

梁、柱、トラス材を地上で接合

DAIHO 大豊建設株式会社

2023年6月19日 大豊建設

日本工営グループは、ID&Eホールディングスへ

ID&Eホールディングス株式会社  
www.idand-e.co.jp

2023年7月3日 ID&Eホールディングス

大日本ダイヤコンサルタント はじまる。

ダイヤスピリット

計画・設計技術と調査解析・評価技術との融合

大日本 橋といえは

信頼のもと、社会になくならない企業グループに

大日本ダイヤコンサルタント株式会社  
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.

2023年7月3日 大日本ダイヤコンサルタント

匠を育み未来を拓く

一般財団法人 戸田みらい基金

担い手確保し建設業界の持続的発展に貢献

特別座談会「建設技能者の採用と育成」

三輪 智英氏 中塚 剛氏 白川 勝氏 藤田 淳子氏 大木 典雄氏 重澤 宏明氏 (代表)

2023年10月3日 戸田みらい基金

日建協

2024年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用されます

選んでよかったと思える建設産業へ

「誰もがいつまでも働ける、誰からも誇りに思われる産業」

日建協ビジョン2030の実現に向け 私たち日建協は活動しています

日本建設産業職員労働組合協議会 (日建協)

2024年4月1日 日本建設産業職員労働組合協議会



2023年1月27日 ケミカルグラウト



2024年7月4日 斎久工業



2024年11月20日 東光電気工事



2024年11月27日 日新工業





題 字 横

1級建築士 合格実績 No.1 総合資格学院

平成24～26年度  
1級建築士 選択制試験  
全国合格者占有率  
【10年間】  
54.8%

全合格者合計35,476名中/工学部建築生19,524名

田中 淳子 建築士

www.kobun.co.jp | 03-3360-1000 | #kobe | #kobeexam | #kobe1 | #kobe2 | #kobe3 | #kobe4 | #kobe5 | #kobe6 | #kobe7 | #kobe8 | #kobe9 | #kobe10

記 事 中

SANKEN

空気と水の環境創造企業  
**三建設備工業**

T1040033 東京都中央区新富1-7-21 本館7F 〒104-0033 TEL:03-6280-2561  
<https://skk.jp>

つくる人に最適を。くらす未来に快造を。

**kanzai**

日本建材センター株式会社 TEL:03-5541-8119 FAX:03-5541-8298  
<https://www.kanzai.co.jp/>

突き出し

配管に関する  
すべてをサポート!

配管支持金具の  
**A アカネ**  
株式会社

T104-8251 東京都中央区新富1-19-2  
TEL:03-3552-7331 (大代表)  
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

法定講習 **65万名を突破!**

全国でこのような講習を実施しています。

監理技術者講習 大臣登録番号 10  
建築士定期講習(一級・二級) 大臣登録 第2号  
宅建登録講習 大臣登録 第013号  
宅建実務講習 大臣登録 第3号  
第一種電気工事士定期講習 大臣指定 第3号  
評価員講習 大臣登録番号 2

総合資格学院  
東京 東京都中央区新富1-19-2  
TEL:03-3888-1179  
FAX:03-3888-6421  
<https://www.nik-g.com/>

的確な市場開拓と迅速な営業活動のための情報誌「月刊工事情報」

《発行形態》毎月1日発行、A4版／平綴じ、定期購読者に送付 《定価》4,950円（消費税・送料込）

○全国の建設工事ニュース

全国各地の公共工事、民間工事の情報を建築と土木に分け、計画・設計・施工の段階ごとに掲載。

○建築工事・土木工事／公共工事・民間工事

設計・着工段階に分けて掲載。ターゲットを絞った営業活動にご活用可能。

○発注者名・施工場所・工事概要・設計者・施工会社、知りたい情報を見やすい表組で編集。

○読者限定 Webサービスとセットでご提供

「全国の建設工事ニュース」や「建築確認申請」の掲載データはダウンロード可能。

エクセルファイル形式のため、並べ替えや名称の検索、企業別の抽出なども自在に行えます。



Table showing construction project data with columns for project name, location, type, and status. Includes sub-tables for '最近1年間の完成工事数' (Completed projects in the last year) and '最近1年間の工事予算' (Construction budget in the last year).



Table titled '土木設計・コンサルタント' (Civil Design & Consultants). It lists various consulting firms and their services, organized by region (North, East, West, South, etc.).

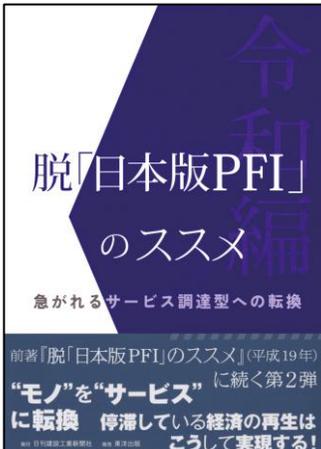
解説書など多岐にわたる分野の書籍、DVDを出版、制作しています。



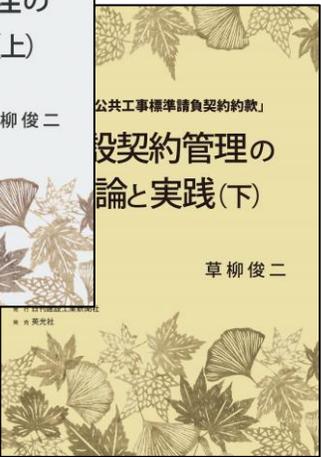
### ■ 国際協力機構 (JICA) 著作シリーズ



### ■ 実務のための書籍とDVD

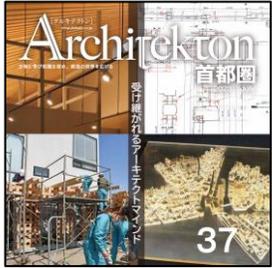


### ■ 本紙連載「草柳教授の建設契約講座」を書籍化



# 受 託 事 業

■ 企業・団体の記念誌や機関誌、広報資料、各種レポートの編集・制作をしています。



総合資格  
「Architekton」



日本埋立浚渫協会  
「MarineVoice」

■ 市場分析、建設産業界とのマッチング等を目的としたアンケート・調査業務を実施しています。



2021年3月 国土交通省関東地方整備局  
「建設従事者アンケート調査」

■ 国際会議など各種事業の運営を受託しています。

【2017年10月、2019年3月、2021年9月】APEC Tokyo Conference on Quality Infrastructure

APECと国土交通省が東京で共催した国際会議の運営を担いました。※2021年はオンライン開催

【2019年7月】アフリカ留学生対象「日本の質高インフラ視察ツアー」

国土交通省が主催した「日本の質高インフラ視察ツアー」の企画・運営を担いました。

【2019年10月】日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合（ASCN）

第8回アジア・スマートシティ会議（ASCC）

ASEAN・国土交通省共催のASCN、横浜市主催のASCC。同時開催された国際会議の運営を担いました。



創 刊 1 9 2 8 年 ( 昭 和 3 年 ) 1 0 月 1 5 日  
 資本金 2,000万円  
 代表取締役社長 飯塚 秀樹  
 役 員 代表取締役専務 高橋 治光  
 常務取締役 坂川 博志  
 常務取締役 佐々木 修  
 取締役 横川 貢雄  
 取締役 田野口 美秋  
 取締役 高橋 宏彰  
 監査役 吉永 茂  
 従業員数 9 5 名

## 機構と組織、支社・総局

本社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10  
 【編集局】 編集部、整理部、情報システム部、メディア出版部  
 【事業本部】 事業局、企画・制作局企画部、企画・制作局広告制作部、販売開発部  
 【総務局】 総務部  
 【支 社】  
 大阪支社 〒540-0039 大阪府中央区東高麗橋1-12  
 名古屋支社 〒461-0001 名古屋市東区泉1-22-22  
 横浜支社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10  
 関東支社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10  
 東北支社 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13-18  
 九州支社 〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10-20  
 【総 局】  
 北海道総局 〒060-0042 札幌市中央区大通西9丁目1  
 千葉総局 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10  
 北陸総局 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通1番町343  
 中国総局 〒730-0013 広島市中区中区八丁堀 1 1 番 2 8 号  
 四国総局 〒760-0006 高松市亀岡町6-7

主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行 ほか  
 加盟団体 日本専門新聞協会、東京商工会議所 ほか  
 事業内容 建設業界の全国総合紙である日刊建設工業新聞、電子版の発行、月刊工事情報など定期刊行物並びに建設産業関係の多種多様な出版物の発行、展示会、セミナー、シンポジウムの開催など。

 日刊建設工業新聞社